No.1 創刊号 平成21年12月1日発行

創刊号
2009 DEC
NO.1

まつえ ★★★ MATSUECITY COUNCIL NEWS LETTER

市議会だより

議会をもっと身近に
あなたと市政を結ぶホットライン

目次

20年度決算報告 P2
松江市の収支をチェック

一般質問 P3
17人の議員が市政について問う

9月議会の話題あれこれ P7
総務・教育民生・経済・建設環境の4つの委員会の報告

議会構成・編集後記 P8
会派構成とまつえ市議会だよりの編集にあたって

創刊にあたって

松江市議会議長 三島 進

市民の皆様には、日頃から議会運営へのご理解とご協力をいただき、心から厚くお礼申しあげます。

この4月の議員選挙で34名の議員が選ばれ、市議会も新しい構成でスタートしました。

今年は松江市制施行120周年の記念すべき年でもあります。この記念すべき年に、市議会の取り組みなど、幅広く市民の皆様にご報告し、一層のご理解をいただくためのひとつとして「まつえ市議会だより」を発行する運びとなりました。

さらなる市政の発展のため、皆様のご意見を伺い、市民の代表として議論を交わし、"住みよい松江"の構築のため、努力してまいります。

今後この「まつえ市議会だより」をご愛読いただきますようお願い申しあげます。

発行・松江市議会 編集・議会広報等特別委員会

平成20年度の決算審査の報告をいたします

決算審査は、予算が議会の議決や法令の規定にのっとって公正かつ適正に執行され、松江市民にとって効果的に支出されているかをチェックするものです。毎年９月定例議会会期中において決算特別委員会を設置し、詳細な審査を行い、無駄のない予算執行に生かします。本年は、４つの分科会（総務・教育民生・経済・建設環境）において審査を行いましたので、その結果を報告します。

審査結果と委員会意見

一般会計	審査結果：認定（多数） 委員会意見：①厳しい経済状況下にあってさらなる財政運営の健全化への努力を　②収納業務について効果的な体制づくりに向けた研究の継続及び収納業務と収納率向上の重要性を組織全体で認識するよう啓発に努める　③歳入の安定確保のため公平、公正の観点から市税・使用料の収納未済額の一層の削減を図るとともに公有財産の有効活用と計画的処分などのさらなる努力を④全市の融合一体化を図る事業の効率的な執行と各地域の特色ある産業振興、地域づくりの推進を　⑤電源立地地域対策交付金について将来減額が見込まれるため事業等十分検討し計画的活用を		
特別会計	会計名	審査結果	委　員　会　意　見
	国民健康保険事業	認定（多数）	①ジェネリック医薬品の積極的活用等により薬価の増大に歯止めをかける取り組みの強化　②特定検診の受診率を上げ健康なまちづくりを推進し医療費の削減に努めるとともに一定規模の基金残高の確保を行い引き続き安定した国保運営を
	住宅新築資金等貸付事業	認定（全員）	財政負担軽減等のため抜本的な対策を引き続き国に要望を
	簡易水道事業	認定（多数）	①安心で安定した水を安価で供給する努力を　②道路改良等に伴う水道管移転補償費の十分な検討を
	集落排水事業	認定（全員）	①接続率の向上に努めるとともにスケールメリットを生かしたコスト削減と収納率向上に努める　②道路改良等に伴う排水管の移転補償費について十分検討を
	第二内陸工場団地建設事業	認定（全員）	積極的にＰＲに努め早期の土地売却を
	八雲地域開発事業	認定（全員）	未分譲地の売却について創意工夫をはかり早期解決を
	駐車場事業	認定（多数）	地下駐車場の利用者拡大に努めるとともに抜本的な経営刷新を
	下水道事業	認定（多数）	①接続率向上に努め経営努力を　②道路改良等に伴う下水道管の移転補償費について十分検討を
	宍道国民健康保険診療施設事業、老人保健医療事業、後期高齢者医療保険事業、介護保険事業 公設浄化槽事業、湖南誘致企業団地建設事業、第二卸商業団地建設事業、公園墓地事業 鹿島町恵曇･講武･御津･佐太財産区、鹿島有線テレビジョン放送事業、鹿島電気通信事業		認定（全員）
企業会計	水道事業	認定（多数）	経費の抑制と効率的で適切な運営に努力され安心・安全な水の安定供給を
	ガス事業	認定（全員）	①旧ガス局跡地の早期売却を図るとともに民営化の早期実現に努力を ②価格体系についても検討を
	自動車運送事業	認定（全員）	利用者確保を図り経営健全化計画に基づく取り組みを着実に実行し安定的な運営を
	駐車場事業	認定（全員）	
	病院事業	認定（全員）	医師・看護師の安定的な確保に努め、企業の社会的責任の視点で医療の効率化と質の向上を図り経営基盤の確立を

平成20年度決算に基づく健全化判断比率について

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の４つの財政指標の総称が健全化判断比率で、いずれも財政状況が悪化すると値が高くなります。松江市もきわめて厳しい経済情勢の中ですが、市民のご理解とご協力、また執行部をはじめ職員の努力により、この４項目のいずれも基準値を下回り、前年度に比べ、実質公債費比率は１.６ポイント、将来負担比率は５.１ポイント改善しています。引き続き、市民サービスを確保しながら財政の健全化に向け取り組んでまいります。

▲決算特別委員会

市政のここが聞きたい　17人の議員が質問

9月議会 一般質問

９月議会では、９月14日から９月16日までの３日間にわたり一般質問を行いました。
質問をした議員本人が質問をした項目の中からひとつ選び、要旨をまとめたものを掲載しています。

会派代表質問

三島　良信（松政クラブ）

- **衆議院議員選挙の結果**
- 平成22年度予算編成
- 新型インフルエンザ
- 中海圏域の事業
- 宍道湖圏域の事業
- 大橋川改修
- 松江市の交通体系
- 公共工事

質　問　衆議院議員選挙の結果について

政権交代をどのように感じておられるのか、また国の形や地方はどのようになるのか、松江市への影響と本年度実施されている景気対策事業などの21年度予算への影響を伺う。

回　答　今後の政策に注目している

バブル崩壊後、国民の間に大きな閉塞感があった。それはいろいろな分野での格差であり、不透明感である。格差是正について両党で思いを共有し活発な議論をしていただきたい。また、国と大多数の地方議会との間にねじれ現象が起きるが、自分の基盤は地方にあるので市議会のご意見、ご意向を尊重し対応したい。電源立地交付金、原発特別措置法、地域活力基盤創造交付金など取り扱いが変われば大変な影響がある。なんとしても維持しなくてはいけない。また補正予算の執行停止ということになれば、市の影響額は地域活性化・経済危機対策臨時交付金や公共事業の補助金等合わせると19億５千万円となり、極めて大きな影響を受けることになる。

会派代表質問

森脇　勇人（松政クラブ）

- 衆議院選挙
- **平成21年度以降の財政運営**
- 体験型観光資源を活用した定住化対策と少子高齢化対策
- 市民憲章等の推移
- 教育問題

質　問　平成21年度以降の財政運営について

地方公共団体財政健全化法が本年４月から施行されたが、平成20年度の決算数値、数値に対しての松江市の位置、中期財政見通しとの比較、今後の市政運営への気配り、景気への影響、21年度の交付税の数値を伺う。

回　答　市独自の経済対策も行っていきたい

健全化指標のうち実質赤字比率、連結実質赤字比率については黒字決算となっております。実質公債比率は19.3%、将来負担比率は216.7%と5.1ポイント改善し、公営企業の資金不足比率も八雲地域開発事業が13.6%、ガス事業が5.9%と20%未満となった。中期財政見通しでは実質公債比率を19.6%の目標であったが、決算では19.3%となった。景気については、今年いっぱいで息切れするように聞いている。国の経済対策、市独自の経済対策も適宜適切に行っていきたい。

会派代表質問

篠原　　栄（公明クラブ）

- 東出雲町との合併について
- インフルエンザ対策
- 介護保険について
- 教育問題：スクールソーシャルワーカーについて
- **消費者問題**

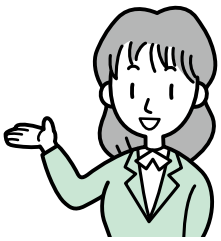
質　問　消費者目線の行政を

９月消費者庁が設置された。消費者本位の行政確立への施策と一元的な窓口の体制、スタートした消費者ホットラインについてお伺いします。

回　答　消費生活相談室を新設

市政を展開していく場合には市民の皆さんの信頼が欠かせないが、市政を身近に感じてもらうため、今後も積極的に出向きいろんな取り組みをやっていきたい。昨年２月、消費生活相談室を新設した。ここでは、３名の専門の相談員が相談業務や出前講座など積極的に行っている。消費者庁設置にともない、先進的に消費者ホットライン（0570-064-370）の指定を受けた。

今後相談業務の体制拡充を検討していきたい。



会派代表質問

津森　良治（市民クラブ）

- 政権交代時代「政権公約の評価」と「国と地方の関係」について
- 原子爆弾被害者対策事業について
- **プルサーマルと耐震安全性について**
- 宍道湖・中海問題について
- 学校給食について

質　問　プルサーマル導入の判断時期は妥当だったのか

９月７日、原子力安全委員会は「宍道断層の追加調査」を提案し、中国電力が再調査を行うことになった。今年３月の「プルサーマル導入の判断」は時期尚早ではなかったのか。

回　答　妥当性を確実にするための追加調査と受け止めている

原子力安全委員会は「今回の調査は原子力安全・保安院の評価に問題があるからではなく、より多くの情報を得て、より確実な判断をしていくために行うものだ」と説明しており、原子力安全・保安院からは「断層の長さを22kmと評価し、これに余裕をもって策定した基準地震動に対する耐震安全性は確保されている」という判断は変わるものではないと聞いている。

飯塚　悌子（共産党議員団）

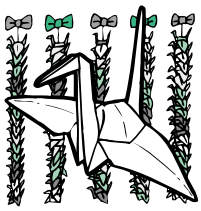
・**平和行政について**
・子育て支援の充実について
・まちづくりについて

質　問　核兵器廃絶と平和行政の取り組みの強化を

核兵器のない世界実現のために努力することを明言したオバマ米大統領の演説は、核兵器廃絶を求める世界の流れに新たな画期をつくりだしています。松江市は平成18年「地球環境保全と平和都市宣言」を制定し、地球環境保全、核兵器廃絶と恒久平和の実現に努力することを宣言しました。この宣言の市民への周知と具体的取り組みについてたずねます。

回　答　今後も宣言の周知と取り組みを図っていきたい

議会で議決をいただいた宣言は、ホームページに掲載し市民に周知を図っています。とりくみとしては、平和教育については小学校の５、６年生を対象に総合学習において実施しているところです。今後こうした取り組みを継続しながら一層の周知を図っていきます。



林　　干城（松政クラブ）

・障害者自立支援法推進
・視覚障害者対策
　（タクシー券の利用拡充）
　（納税額通知の点字化）
・**自殺予防対策**
・廃食油の利活用

質　問　自殺予防に全市的な取り組みを

全国の自殺者数は11年連続で３万人を超す。市のここ10年の平均自殺者数は46.2人、平成19年は54人が自ら命を絶っている。自殺予防はみんなの仕事、と言われ特に行政は市民の命を守る義務がある。自殺予防対策に市はどのように取り組まれるのか。

回　答　自殺減の数値目標を決めて取り組む

自殺の原因は、社会状況を反映して増えており、かつ複数の要因が絡みあっている。今後、庁内連絡会議を設け、自殺者減の数値目標、相談窓口と連携体制の確立、市民への周知など解決策を検討し、来年度から予防対策を推進したい。また、保健師の地域担当制も活用して、市民の心の健康を守るとともに相談窓口ともなるよう支援体制をつくりたい。なお、精神通院医療費に対して市単独で自己負担が月千円までとなるよう助成している。このことが市の自殺防止対策上、効果が上がっていると思っている。

加藤　富章（松政クラブ）

・衆議院選挙を振り返って
・**「住民基本台帳カード」の利用促進策**
・「ＩＴ関連産業」の育成と現状
　（電子投票制度の導入）
　（選挙での公費負担の改善策）
・松江～隠岐間に高速船のチャーター便の導入

質　問　「住民基本台帳カード」の利用促進策について

高齢者や女性、また免許証を返納された方々は身分証明の手段として、今まで住民票や健康保険証で本人確認を受けておられたことと思う。しかし、近年電話や手紙を利用した悪質な犯罪が多発し、文字だけの書類では本人を特定されず、今では写真の付いた「住民基本台帳カード」が身分証明に大きな効果を発揮しているが、現在の取得状況と今後の利用促進について対策を問う。

回　答　さらに利便性の高いものに

このカードにはＩＣチップが埋め込まれており、身分証明書のない高齢者や女性にとても便利で、行政が行う住民票や印鑑証明の発行など様々な分野に活用されており、今まで発行手数料に500円必要だったが、昨年７月から無料化し、自動交付機を利用すると、窓口で300円の手数料が200円で済む。現在まで7,217枚発行しているが、今後さらに利便性の高いものにするよう早急に考えていきたい。

桂　　善夫（公明クラブ）

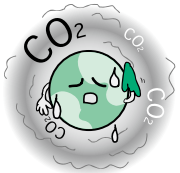
・**環境政策の推進について**
・学童保育待機児童解消について
・公共施設跡地の利用について
・障がい者の公共交通（路線バス）利用について

質　問　太陽光発電システム導入促進事業の取り組み

地球温暖化問題の深刻化で、個人レベルでも環境意識が高まる中、ことし１月に政府及び自治体での補助金制度が復活し、ことしの11月からは太陽光発電の余剰電力の買取り制度が拡充されるなど、一般の消費者が太陽光発電を導入しやすい環境が整った。本市では緊急経済対策で100件、今回の補正予算で100件の実施予定であるが、さらに今後この補助制度を継続される考えかお尋ねします。

回　答　環境問題の大きな手段として、補助金制度を継続したい

松江市は以前から太陽光発電の補助制度を持っていた。今回国の制度が新たにできて、本市の補助制度が大きな効果を上げると考える。太陽光発電導入の補助の実績は、平成20年度が51件、平成21年度は現在までに住宅用が167件、事業所用が１件と大幅に増加している。今後設備の低価格化が進み需要も増加すると見込んでいるので今後とも補助金制度を継続してまいりたいと思います。



斎藤　菊市　（友愛クラブ）

・新型インフルエンザ対策について
・指定管理者制度の評価について
・スポーツ団体の育成強化について
・自治体マーケティング向上について
・新ごみ処理施設設計変更内容について
・公用車リース化について

質　問　主要施設を中心にして　一体的活動への環境整備を

現在指定管理されている総合体育館や総合運動公園など主要なスポーツ施設については、スポーツ団体の育成強化の観点から中核的な活動拠点となるよう、スポーツ振興財団のような形で運営することができないか。また、鹿島体育館との連携や一体的に活動できる環境整備を図り、スポーツ競技団体の総合力を高めるべきであるが、それらの運営のあり方について伺う。

回　答　新しい形の運営で　スポーツ振興への研究を深める

先催市の事例は、地域体協、種目別体協、地域総合型クラブなどの事務局を市体育協会連合会で一括してもち、市と連動して行っている。民間のＮＰＯ団体あるいは行政の第三セクターとして、宝塚市などがそういう形で行っている。その下で指定管理者が施設管理をする形もあるので、研究を深め、よりスポーツが振興するよう努力していきたい。

森脇　敏信　（松政クラブ）

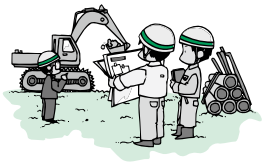
・暫定税率廃止による影響額
・道路整備について
（国道431号野原地区）
（主要地方道境美保関線万原森山地区）
・中海水質浄化による漁業振興策

質　問　道路整備について

①　国道431号野原地区の道路拡幅工事の見通しはいかがか。
②　国道431号万原地区及び主要地方道境美保関線の拡幅直線化の見通しはいかがか。

回　答　バイパス方式を含め検討中

①　国道431号野原地区については県と国交省との間で事業実施に向けて協議調整中であります。
②　国道431号万原地区及び主要地方道境美保関線については、県土整備事務所においてバイパス方式を含めた法線の検討中であります。美保関において観光振興、通勤通学の利便性向上のために、県に強く要望しており、今後も継続して要望してまいります。



片寄　直行　（共産党議員団）

・地上デジタル放送移行問題
・防災計画について
・人権施策について

質　問　従来のテレビでも視聴できるように

①　マーブル加入世帯は、デジタル移行後、ケーブルテレビ会社がデジアナ変換し、ケーブル網を通して再送信すれば、家庭でも従来のアナログ用テレビで視聴できるが、所見は。
②　難視聴地域、低所得者への対応は。

回　答　総務省がサービスの導入を要請

①　総務省は今年７月に対策を改訂し、「平成22年３月までに、運用期間等を明らかにした上で、ケーブル事業者に対してデジアナ変換サービスの暫定的導入を要請する」としています。
②　難視聴地域への対応はケーブルテレビへの加入促進をしていく考えです。低所得者への対応について総務省は「平成21年度から平成23年度にかけて、ＮＨＫ受信料全額免除世帯に対し、受信機器購入等に係る支援を行う」としています。具体的には生活保護世帯等の公的扶助受給世帯等へ簡易チューナーの無償配布が予定されています。

石倉　徳章　（無会派）

・市町村合併に関連して
（市町村合併後の各地域の特色を生かす事業推進は）
（東出雲町の合併推進は）
・がん検診の推進について

質　問　がん検診、受診者の増加対策を伺う

がんによる死亡者が全国的に増加し死亡者数で断然１位である。早期発見、検診が重要であるが、松江市の受診者は近年大きく減少している。16年度比で20年度は胃がん検診で27%減、肺がん検診は半分以下である。適切有効な対策を伺う。それに女性特有の乳がん、子宮がんの無料検診は国の方針にかかわらず今後も継続すべきと考えるがどうか。また、市立病院を全国に誇れるがん治療病院にしたいとしているが治療、検診、受診率アップの意気込みを伺う。

回　答　有効な対策を講じＰＲをしていく

がん検診受診者が総じて減少傾向にある。早急に増加に向け有効な対策を講じたい。夜間や休日の検診体制の整備、受診機会の拡大、受診勧奨の実施等最大限の努力をする。女性特有のがん無料券事業は市単独でも継続していきたい。松江はがん検診治療がすばらしいということをＰＲしていく。

畑尾　幸生　（市民クラブ）

・公共事業の縮減と雇用対策及び他事業への誘導策について
・鼓行列（伝統の継承と鼓行列のコース選定）
・新型インフルエンザと地域行事について
・屋外広告物条例について

質　問　公共事業縮減と建設業の雇用確保

「建設業の雇用確保」の観点から、業種転換、新業種への進出などについて、松江市として主体的に取り組まれる意思はありますか。また、国や県との連携策はありますか。

回　答　新しい分野への進出を積極的に支援したい

建設業が環境保全や福祉、農業など新しい分野へ進出されることは、地域経済にとって大きな貢献となりますので、松江市としても積極的に支援していきたい。宍道湖の水質改善に建設業で取り組まれている水質浄化の技術を取り入れるなど、異業種への進出を支援していきたいと思っています。

野津　直嗣　（松政クラブ）

・市内の夜景スポットの公園整備
・野外音楽イベント
・若い人間への広報施策

質　問　野外音楽イベントについて

今や全国で百万人近い動員を持つ野外音楽イベントを神在月がある10月に松江で開催ができないか？そして音楽だけではなく同時に環境やスポーツのイベント、子供たちのためにキッズパーク、高齢者の方たちも楽しめるような企画、障害者の方たちのイベント参加など全ての松江市民がともに楽しめるような全国に先駆けて松江市独自の野外音楽イベントが開催できないか？

回　答　大変面白いアイデア　今後行政で研究

大変面白いアイデアだと思っております。今までの市のイベントは若い人たちが参加することは少なかったですし、大きな野外イベントとなれば県外のお客さんも増えるということで松江のＰＲにつながると思っておりますので、これはぜひ企画していただきたいと思っております。市の方でも行政としての関わり方を研究したいと思っております。

貴谷　麻以　（松政クラブ）

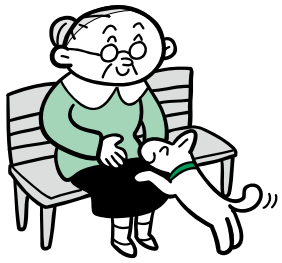
・高齢者福祉
・インフルエンザ対策（学校　福祉現場）
・がん検診をまとめて受診できるか
・消防団、カメリア隊（女性の消防団）
・ＩＴ関連による松江市の活性化
（女性の働き方や若者の雇用につながるか）

質　問　おとしよりにやさしいまちにするには

高齢者が住みやすいまちにするための展望や方針を伺います。多くの人が松江市内で支え合って、もしくはひとりで暮らしておられます。また、福祉現場で働く人の状況を松江市ではどのように把握しておられますか伺います。子どもを預けて働く人など、ぜひ現場の人の話を聞いていただきたいのですが。

回　答　長生きしてよかったと思えるまちにしたい

高齢者の方が本当に長生きしてよかったと言っていただけるようなまちにしたいと思っています。高齢者の方の日常生活の課題から必要とされる施策を松江市独自で検討し、事業化できるものから予算化する考えです。
福祉現場で働く人の状況については詳細なデータはないので、10月の介護報酬改定影響検証の結果を確認し、県とも協議のうえ把握したいと考えています。



宅野　賢治　（友愛クラブ）

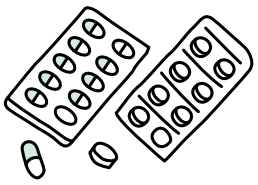
・医療費の抑制策について
（国民健康保険の現状と対応策）
（ジェネリック医薬品普及推進）
・市民の安心安全について
（新型インフルエンザ対策）

質　問　医療費抑制策としてジェネリック医薬品をどう具体的に推進していくのか

高齢化や医療費の高度化に伴い慢性的な医療費の増加の問題を抱えています。国民健康保険における医療費増は厳しい財政運営を更に強いられているが、市民の医療費負担軽減と医療費抑制策などの観点から松江市において安価なジェネリック医薬品（後発医薬品）の積極的な推進施策を今後どのように具体的に講じていくのか。

回　答　「ジェネリック医薬品カード」「パンフレット」を配布し、啓発する

国民健康保険被保険者に対して、「ジェネリック医薬品希望カード」を１世帯につき２枚、パンフレット１枚を10月中に配布し、啓発に努める。



野津　照雄　（松政クラブ）

・市長マニフェスト進捗状況
・ホーランエンヤ関連
・大橋川改修事業
・松江第五大橋建設関連
・松江城の国宝化

質　問　ホーランエンヤ櫂伝馬船艇庫建設　記念館建設構想について

12年ぶりに斎行され大成功に終えた松江城山稲荷神社式年神幸祭（ホーランエンヤ）において、五大地で管理していた「櫂伝馬船」を一括管理していただけることになったが、場所・規模・時期は？また、ホーランエンヤ記念館建設構想（規模建設地等）についてお伺いします。

回　答　櫂伝馬船の艇庫は馬潟地区建設
記念館は今年度内に基本構想策定

ホーランエンヤにつきましては関係各位、地元の五大地の皆様等々のおかげで大成功に終わり感謝いたします。櫂伝馬船は要望により一括で管理いたします。馬潟地区の市有地に艇庫を基本設計済みで、近いうちに地元と協議し、早速実施します。また、記念館建設については、地元及び関係の皆様の意見を伺い、観光的利用、既存施設再利用等も含めて基本構想を年度内に策定したいと考えます。

9月議会の話題 あれこれ

議会で取り上げるたくさんの課題の中から、特に大切なものや特徴的なものをピックアップしてお知らせするコーナーです。
今回は、４つある常任委員会で審査された議案などから話題をご紹介します。

「定住自立圏形成協定」締結へ ～総務委員会～

この協定は、中心市宣言を連名で行った松江市及び米子市と、宣言に賛同した境港市・安来市・東出雲町とで「定住自立圏」を形成し、都市機能と生活機能を確保・充実させて、圏域の活性化を通じて人口の定住化をはかることを目的としたものです。今後はこの協定をもとに、医療・福祉・教育・産業振興・地域公共交通・道路の交通インフラ整備・人材育成などについて連携を強めていきます。

委員からは「過大な財政負担が予想され、政権交代により経済対策事業の執行停止の可能性もあり反対」「現在国の方針は不明だが、予算化、条例化できたものについては実施が認められると感じており、連携したよい取り組みなので賛成」「地域が連携して定住を目指すことに異議はなく、慎重に対処していくということで賛成」などの意見がありました。審査の結果、賛成多数で可決しました。

「子育て」「教育」中心の議論に ～教育民生委員会～

経済対策と定住対策を念頭において、対象となる学生を拡大し、卒業後一定期間松江市に住めば返済が免除される「ふるさと奨学金制度」が新設されました。また、八束小学校・中学校・児童クラブと、津田小学校北校舎の建築工事請負契約が承認され、工事が始まります。そして、法吉小学校の教室増設や、待機児童解消のための保育所整備などが盛り込まれた補正予算も可決しました。

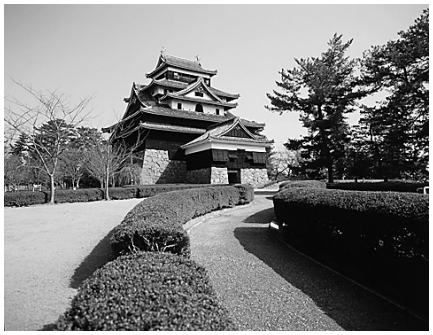
質疑のうち、「ふるさと奨学金は他の奨学金との併願ができるのか、また返済状況は」との質問に対しては、「併願は可能」「３割近い方の返済が滞っている」との答弁でした。また「八束町の学校建築の品質」については「国の基準より平米単価では上回ったものをつくっている」、保育所の待機児童についての質問には「今年度中に340名の定員増がはかれるので昨年度並なら問題はないが、経済状況の悪化や女性の社会進出などで足りなくなることを心配している」などの答弁がありました。

「松江城の国宝化」を目指して ～経済委員会～

今回提案された補正予算には、松江城国宝化にむけて市民の機運を盛り上げるための事業費が盛り込まれ、可決しました。

松江城天守閣は、堀尾吉晴公が1607年～1611年に築城したとされています。現在天守を有する12城（国宝４　国指定重要文化財８）のうち、姫路城、松本城とともに日本で３つだけ残る「五重の天守」であり、４番目に古く、面積も２番目に広い、まさに国宝級のお城です。

市議会では、９月18日に「松江城を国宝にする議員連盟」（立脇通也会長・全議員参加）を立ち上げました。この議員連盟は、市民共通の財産である松江城の国宝指定を実現することによって、国際文化観光都市である松江市の観光を振興し、もって地域経済の活性化に貢献することを目的としています。今後は市民と行政・議会が一体となって、早期の国宝化を目指す運動に取り組んでまいります。



新ごみ処理施設建設工事の請負額変更を可決 ～建設環境委員会～

今回の変更で工事費は３億5177万１千円増え、総額は147億5147万１千円になりました。主な変更理由は、①機器の仕様変更　②造成工事中に発生した法面崩落事故の対策工事に伴う工期延長による設計変更　③昨年来の国内物価水準の著しい上昇による影響　④労働安全衛生規則改正に伴う作業足場の工法変更　⑤法面補強工事の追加　などです。

質疑では「東出雲町との負担割合はどうなるのか」との質問があり、「建設費用の14.448%を東出雲町に負担していただいており、今回の増額についても同率の負担となる」との答弁がありました。討論では意見がなく、全会一致で請負変更契約の締結を可決しました。

議場の配置

執行部　執行部　執行部　副市長　副市長　市長

議長　事務局長

演壇

議会事務局　執行部　執行部

1	2	3	4	5
野津直嗣	貴谷麻以	野津照雄	川島光雅	石倉徳章
松政	松政	松政	松政	無派

6	7	8	9	10
田中明子	畑尾幸生	吉金隆	森脇幸好	山本勝太郎
公明	市民	松政	松政	松政

11	12	13	14	15	16
松蔭嘉夫	南波巌	津森良治	森脇勇人	宅野賢治	川井弘光
松政	松政	市民	松政	友愛	市民

17	18	19	20	21	22
桂善夫	斎藤菊市	加藤富章	板垣亨	篠原栄	加本市郎
公明	友愛	松政	松政	公明	公明

23	24	25	26	27	28
林干城	田中弘光	片寄直行	森脇敏信	三島良信	石倉茂美
松政	松政	共産	松政	松政	松政

29	30	31	32	33	34
飯塚悌子	田中豊昭	立脇通也	比良幸男	出川修治	三島進
共産	松政	松政	松政	松政	松政

傍聴席入り口　記者席

傍聴席　70席（固定席48・補助席22）

会派

議会活動の円滑化及び効率化を図るため、理念を共有する議員で構成されたグループを、会派とよんでいます。

現在、松江市議会には、次の会派があります。

※市議会議員選挙時公認

会派 ＼ 党派※		自由民主	民主	公明	日本共産	無所属	計
松政	松政クラブ	1				21	22
公明	公明クラブ			4			4
市民	市民クラブ					3	3
共産	日本共産党議員団				2		2
友愛	友愛クラブ					2	2
無派	会派に属さない					1	1
計		1	0	4	2	27	34

議会広報等特別委員会

委員長　南波巌
副委員長　田中明子
委員　野津直嗣
委員　貴谷麻以
委員　野津照雄
委員　宅野賢治
委員　川井弘光
委員　片寄直行

皆さんのご意見をお寄せください

〒690-8540　松江市末次町86
議会広報等特別委員会（松江市議会事務局）
電話　(0852)55-5433
ファックス　(0852)55-5533

ホームページアドレス
http://www1.city.matsue.shimane.jp/gikai/top.html
議会事務局メールアドレス　giji@city.matsue.lg.jp

編集後記

松江市議会基本条例において議会広報の充実を図ることになり、議会広報等特別委員会が設置され、その活動の一環として、議会だよりを発行することになりました。

何回かの委員会では各委員の意見を集約する作業に時間を費やすことになりました。

そんな時、他市町村の議会だよりが大いに参考になりました。『とにかく創刊号を！』という意気込みでスタートした議会だよりです。

回を重ねるごとに成長したいと思います。この議会だよりが皆さんとのかけ橋の一つになればと願っています。

皆さんのご意見をお待ちしております。

議会広報等特別委員会
委員長　南波巌